

もうり栄子 県議が2月29日、2月県議会（2/17～3/16）一般質問に立ちました。質問と答弁の要旨を紹介します。



大北森林組合補助金不正受給 真相究明をさらに

（補助金返還について）**もうり** 今後国から返還請求がされれば新たな県民負担が生じる心配がある。自主的な返還を待っていても一円も返ってこない可能性もあり、県民負担を最大限減らすためには組合や元専務などに損害賠償請求を考えるべきでは。

阿部知事 損害賠償請求の可能性は検討する。消滅時効で返還請求できなかった案件については、法律の専門家のご意見を伺いながら損害賠償請求の成立の要件の精査を進めている。

（真相究明について）**もうり** 組合の元専務に続き元参事など5人が書類送検され、県職員4人も書類送検される見込み。事件は組織ぐるみの様相が強まってきた。（質問の後日、補助金適正化法違反、虚偽有印公文書作成・同行使の疑いで県職員4人が書類送検されました。架空申請と知りながら交付手続きをしたとの職員の供述も報道されています）

県は自ら設置した検証委員会の指摘を最大の根拠に「不適正受給」「職員の行き過ぎた助言」との認識で対応しているが、お金の流れについては検証委員会も「委員会の立場では制約があった」としている。「補助金詐取」に県職員が手を貸した、というのが真相ではないか。

阿部知事 県職員に対しては徹底的な聞き取り調査を行った上で処分した。架空申請を容認し、事業をしなくても良いと認識していたものではない、と考えている。



木曽地域の高校再編 現場の声尊重を

もうり 木曽地域では、高校2校に普通科は1学級のみ。普通科に進学し次のステージを考えようとしている中学生の進学希望を木曽地域では受け止めてあげられないことになり、他地区や他県に流れます。高校入学者が減ることにつながる。このアンバランスをどう考えているか。

教育長 木曽青峰高校は普通科1・理数科1、職業科2、蘇南高校は総合学科2学級。総合学科は普通科と同様の系列を選択できるため、最大で3分の2は普通科での学びが可能と考えている。

もうり 全国的には高校にも30人規模学級を導入している県がいくつもあり、長野県でも検討してほしいがどうか。地域高校を存続させ手厚い教員配置を行なってほしい。

教育長 高校での少人数学級の実現は大きな課題であり、国の動向を注視する必要がある。

町工場 本業で暮らしていけるよう中小企業施策を

県下の製造業は20年間で半減と深刻な事態。県は創業支援や企業立地に力を入れているが、いまある事業所を閉鎖させずどう継続し、応援していくかが求められています。県は抽出ではなく可能な限り足を運んで正確な実態把握をすることが中小企業政策を作るうえで必要です。また、事業継承や人材育成、受注開拓や技術革新などで持続的発展を支援するよう求めました。

質問を終えて…もうり
製造業の現場や木曽地域の皆さんの声をたくさん伺い、この声を届けたいと思いがんばりました。今度ともよろしくお願ひします。